

平成 3 0 年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

平成 30 年度歳入歳出決算補充説明

平成 30 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 30 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 30 年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 7 億 1,529 万 6,000 円に対し、調定額及び収入済額とも 7 億 1,225 万 8,735 円となっております。

それでは、歳入決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、44 頁、第 7 款「分担金及び負担金」第 2 項「負担金」第 5 目「総務費負担金」のうち当部関係は、47 頁の「災害救助費負担金」の一部で、予算現額 1,328 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,327 万 9,930 円となっております。

次に、48 頁、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、当部関係は、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部で、予算現額 353 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 352 万 1,941 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
土地使用料	744,899
建物使用料	2,777,042
合 計	3,521,941

また、52 頁、第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 9,086 万円に対し、調定額、収入済額とも 9,008 万 8,470 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
消防法関係手数料	44,362,700
ガス関係手数料	33,573,650
火薬関係手数料	2,584,600
電気関係手数料	9,567,520
合 計	90,088,470

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」の合計は、予算現額 9,439 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,361 万 411 円となっております。

次に、78 頁、第 9 款「国庫支出金」第 1 項「国庫負担金」第 9 目「総務費負担金」のうち当部関係は、予算現額 147 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 145 万 7,948 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
国民保護訓練費負担金	574,458
緊急消防援助隊活動費負担金	365,990
災害救助費負担金	517,500
合 計	1,457,948

次に、116 頁、第 10 款「財産収入」第 1 項「財産運用収入」第 2 目「利子及び配当金」のうち当部関係は、117 頁の「利子収入」の一部で、予算現額 22 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 22 万 4,094 円となっております。

また、同頁、第 2 項「財産売払収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 121 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 121 万 2,178 円となっております。

従いまして、第10款「財産収入」の合計は、予算現額143万6,000円に対し、調定額、収入済額とも143万6,272円となっております。

次に、124頁、第12款「繰入金」第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額379万円に対し、調定額、収入済額とも377万9,500円となっております。

次に、138頁、第14款「諸収入」第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも3億5,476万5,000円となっております。

また、同頁、第8項「雑入」第2目「雑入」のうち当部関係は、予算現額6,015万2,000円に対し、調定額、収入済額とも5,792万9,674円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
雑入	57,918,574
広告収入	11,100
合 計	57,929,674

従いまして、第14款「諸収入」の合計は、予算現額4億1,491万7,000円に対し、調定額、収入済額とも4億1,269万4,674円となっております。

次に、144頁、第15款「県債」第1項「県債」第1目「総務債」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも1億8,600万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
防災行政無線整備事業費充当	68,000,000
防災ヘリコプター運航管理費充当	51,000,000
学校運営管理費充当	28,000,000
気象情報収集事業費充当	36,000,000
国民保護対策費充当	3,000,000
合 計	186,000,000

以上、歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

防災対策部関係の歳出につきましては、予算現額 18 億 1,220 万 5,000 円に対し、支出済額 17 億 9,878 万 2,853 円で、不用額 1,342 万 2,147 円となっております。

それでは、歳出決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、188 頁、第 2 款「総務費」のうち、第 2 項「企画費」第 5 目「危機管理費」ですが、予算現額 121 万 9,000 円に対し、支出済額 121 万 8,360 円、不用額 640 円であり、これは、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、224 頁、第 8 項「防災費」につきましては、予算現額 18 億 1,098 万 6,000 円に対し、支出済額 17 億 9,756 万 4,493 円、不用額 1,342 万 1,507 円となっております。

まず、226 頁、第 1 目「防災総務費」は、予算現額 14 億 9,613 万 6,000 円に対し、支出済額 14 億 8,513 万 9,443 円、不用額 1,099 万 6,557 円となっております。

支出済額の主な内容は、職員の人件費である「給与費」、防災行政無線の維持管理にかかる「防災行政無線管理費」、防災ヘリコプターの運航や維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	666,481,352
防災対策費	133,120,953
地震対策費	118,958,610
防災行政無線管理費	218,155,539
防災行政無線整備事業費	68,718,360
防災ヘリコプター運航管理費	262,501,860
その他	17,202,769
合計	1,485,139,443

なお、不用額の主なものは、地震対策費の実績減などです。

次に、228頁、第2目「消防指導費」は、予算現額2億2,084万6,000円に対し、支出済額2億1,968万9,265円、不用額115万6,735円となっております。

支出済額の主な内容は、火災予防の啓発と危険物取扱者等の免状交付や保安講習等にかかる「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備にかかる「消防学校費」など、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	20,754,133
予防費	35,829,550
消防学校費	163,105,582
合計	219,689,265

なお、不用額の主なものは、予防費の実績減などです。

次に、230 頁、第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額 2,011 万 1,000 円に対し、支出済額 1,885 万 6,861 円、不用額 125 万 4,139 円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査、保安検査等にかかる「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類の取締り、電気工事士免状の交付等に要した経費です。

なお、不用額の主なものは、高圧ガス費の実績減などです。

最後に、同頁、第 4 目「災害救助費」ですが、予算現額 7,389 万 3,000 円に対し、支出済額 7,387 万 8,924 円、不用額 1 万 4,076 円であり、これは、平成 29 年台風第 21 号の災害救助に対する市町への負担金の支出とそれに伴う災害救助基金の積立等に要した経費です。

なお、不用額は、災害救助事業費の実績減です。

以上をもちまして、防災対策部関係の平成 30 年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。